

令和2年1月28日(木) 午前10時～11時55分
於・市役所5階505会議室(WEB会議)

第2回小平市経営方針推進委員会要録

出席者

【委員】石川久委員長、川口幸子副委員長、竹田広輝委員、津曲秀一郎委員、中川稔進委員、丸尾哲也委員

【市側】行政経営担当部長、行政経営課長、行政経営課長補佐2名

【傍聴者】0人

1 経営方針推進プログラムの策定について

(1) 方向性1「地域資源によるサービスの実現」、2「将来に向けた財政運営・財産活用」について
(委員)

方向性1「地域資源によるサービスの実現」において、自治会の活性化、加入率の増加を入れてはどうか。また、町田市などで行われている会社員など現役世代の市民参加を促すことはどうか。

(行政経営課長)

No.4「市民協働の新たな分野への拡大」の中に、こだいら人財の森という事業があり、社会参加や社会貢献をしたい人と、経験やスキルを活かしたい人とのマッチングを行っている。退職者の活用も視野に入れた取組も、No.4のプログラムの中で広げていけたらと考えている。

(委員)

No.6「公立保育園調理業務の効率化・安定化」、No.7「公園整備、管理運営における事業手法の検討」、No.8「小川駅西口公共施設への指定管理者制度の導入の検討」等の、委託化やPPP/PFIなどの民間活用は、方向性2「将来に向けた財政運営・財産活用」の財政収支にも大きく影響してくるものなので、ぜひ具現化をしてほしい。PFIも市単独ではなく、広域連携の視野も持つとよい。

(行政経営課長)

No.24「自治体間の連携の推進」の中で意識して取組を進めていけたらと考えている。

(委員)

No.11「使用料・手数料の見直し」の中にある駐車場有料化の検討は、職員提案でも出されており、前委員会でも報告を受けていたが、進めていくべきだという一定の方向性が出されたはずである。取組内容を見ると「検討」となっており、これでは4年間検討で終わってしまうのではないかと。一部実施など、成果が出せる書き方にして示してほしい。また、No.15「公共施設マネジメントの推進」について、公共施設マネジメント推進委員会と当委員会の役割の違いについて、確認をしておきたい。

(行政経営課長)

駐車場の有料化については、根拠となるデータの整理などの作業を行っているが、動きだしているものについても、新しいプログラムに落とし込んで取組を進めていけたらと考えている。「検討」などの表現についても、実効性のある形を考えていきたい。

No.15「公共施設マネジメントの推進」のほか、No.26「研修・人材育成策の充実」、No.28「特定事業主行動計画 HAPPY こだいらの推進」の3つは、個別に計画や方針を定める中で様々な取組を進めていくものである。詳細の進捗管理は、各計画等に委ねる形で整理していくと考えている。

(委員)

第3次行財政再構築プランとの連続性が感じられない。これまでアダプト制度の推進や市民協働といった分野の取組がされていたと思うが、目標に対しどの程度達成できていて、それが今回のプログラムの新しい目標にきちんとあらわれているのかといった点が不明確である。

(行政経営課長)

プログラム化しなくとも、取組自体は継続するものであるが、立ち上げの頃のような形ではなく、ある程度軌道に乗ったものは今回のプログラムには入れない方向で考えている。市民協働については、No.4「市民協働の新たな分野への拡大」に束ねたものもある。行政運営の基本的な考え方が小平市の自治基本条例に示されており、基本のところは引き継ぎつつ時代にあった新しい取組に変えていくことを考えている。プログラムとして継続の必要があるものについては、次期のプログラムにおいても位置付ける予定でいるが、第四次長期総合計画における自治体経営方針にもとづき、新しいものをいろいろと取り入れていきたいと考えている。

(委員)

No.10「市税・国民健康保険税の徴収率維持・向上」は、従来から取り組んでいるもので、過去の議事録を見ると、限界に近付いているのではないかとといった議論もあったようだが、プログラムとして継続する必要性はあるのか。

(行政経営課長)

毎年度目標を定めて取り組んできたものであるが、市の歳入の根幹となるものであり、今回のプログラムにも組み入れてみたものである。

(委員)

目標を定めて頑張るのは当たり前のことで担当が進めればよい。当たり前のことはプログラムにする必要はないのではないか。中身のないプログラムもある。違ったやり方をするのであれば、目玉としてメリハリをつけたほうがよい。No.14「公共施設の運営の見直し」、No.15「公共施設マネジメントの推進」について、公共施設マネジメント推進計画との関連性を示したほうがよい。No.1「情報発信と市民との情報共有の推進」については指標設定が難しい。ホームページの閲覧数などという

のではよくない。

(委員長)

当委員会では短時間でくまなく意見を言うのは難しい。No.10「市税・国民健康保険税の徴収率維持・向上」については適正な数値管理が重要である。また、公共施設マネジメントなど他に個別計画があるものについては、物理的・内容的に当委員会で意見を述べるのには限界があるが、問題提起程度であればできると考える。

(2) 方向性3「運営・業務の執行体制の効率化」、方向性4「職員と職場の活性化」について

(委員)

No.17「電子申請等の検討」のコンビニ交付について、他市では進んでいると思うが小平市で遅れている理由は何か。

(行政経営課長補佐)

証明書自動交付機を早くから取り入れて、広く利用されており、利便性はある程度確保されていたためである。今後、自動交付機のリース期間満了の時期を踏まえて切り替えを検討することになる。

(委員)

IT導入のマスタープランを作ることが大事なのではないか。ITガバナンスをどうやってマネジメントするのか。そうでないと場当たりのパッチワークになってしまう。No.29「テレワーク体制の整備」の現状はいかがか。窓口業務は難しいが行政経営課のような業務は可能ではないか。No.31「職員提案制度の見直し」は重要である。このような取組で活性化が期待できる。職員が一番行政のことをよく知っている。目安箱を置くだけでなく、若手による横断的な会議の設置なども考えてほしい。

(行政経営課長)

DXの推進体制の整備を方向性3の中で最初に掲げた。個別の計画を策定している自治体もあるが、国から大きな計画が示されており、まずは体制をつくりながら必要に応じて計画作りも考えていくことになるが、デジタル関係は動きが早く、計画策定に時間をかけている間にやれることをやるという考えもある。

(委員)

方向性4「職員と職場の活性化」は行政内部の話が中心であるが、4年間も必要ないものもある。No.29「テレワーク体制の整備」、No.30「庁内会議の合理化」はすぐにできる。

(行政経営課長)

プログラムによっては4年かからないものもある。今後、年度計画を示す予定なので、その中で整理していく。

2 指標の設定について

(委員)

「検討」や「計画中」のようなものは全部C評価としたらどうか。「検討」に2～3年もかかるのはおかしい。具体的なアクションに進んだらS・A・Bとしたらどうか。

(委員)

プロセス評価か結果の評価かということだと思う。プロセスも重要視するのかどうかを整理してほしい。例えばNo.9「公共サービスの充実のための財源確保策の検討」のネーミングライツはNo.11「使用料・手数料の見直し」や、No.14「公共施設の運営の見直し」と有機的に結びつく。プログラムごとにばらばらの部署で進めるという管理の仕方では相乗効果を生まないため、そういった点で指標の設定方法や進捗管理に工夫できたらよいのでは。

(委員長)

「検討」というプログラムは、進捗する上での課題や、見通しなど全体像が分かるとよい。相手があるものは、市がいくら努力しても、成果と結びつかないものも出てくるかもしれない。それについては、市としてはここまでやったのだというふうに説明してもらえればよいのではないか。